

半 期 報 告 書

第 93 期 中

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成18年 9 月30日

大阪証券金融株式会社

(504002)

第93期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪証券金融株式会社

目 次

	頁
第93期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第93期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 大阪証券金融株式会社

【英訳名】 Osaka Securities Finance Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 津 隆 文

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06(6233)4510(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画総務部長 西 山 剛

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06(6233)4510(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画総務部長 西 山 剛

【縦覧に供する場所】 大阪証券金融株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋二丁目15番3号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	2,927	3,169	3,612	6,659	8,315
経常利益 (百万円)	313	846	510	1,317	2,601
中間(当期)純利益または中間純損失(△) (百万円)	304	△801	346	973	181
純資産額 (百万円)	32,355	32,187	33,591	33,090	33,743
総資産額 (百万円)	619,535	780,868	616,924	533,455	824,091
1株当たり純資産額 (円)	843.98	870.66	893.95	871.96	910.08
1株当たり中間(当期)純利益または1株当たり中間純損失(△) (円)	7.89	△20.87	9.98	23.92	2.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.2	4.1	5.4	6.2	4.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,143	2,057	△1,808	△19,882	2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△260	787	△375	△405	597
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△297	△269	△530	△453	△274
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,235	13,771	11,014	11,195	13,729
従業員数 (名)	173 (13)	170 (79)	175 (136)	171 (66)	171 (92)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	1,860	2,229	2,560	3,611	4,831
経常利益 (百万円)	303	702	455	633	1,690
中間(当期)純利益 (百万円)	302	1,094	312	622	1,796
資本金 (百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数 (千株)	39,000	38,500	38,500	38,500	38,500
純資産額 (百万円)	24,253	25,772	26,718	24,572	27,319
総資産額 (百万円)	610,151	772,817	608,839	523,421	815,479
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00	7.00	14.00
自己資本比率 (%)	4.0	3.3	4.4	4.7	3.4
従業員数 (名)	70 (12)	65 (13)	66 (15)	68 (13)	65 (13)

(注) 1 第91期中、第93期中、第91期、第92期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、第92期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在せず、また1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、人材会社からの派遣社員は()内に会計期間の平均人員を外数で記載しております。

4 第91期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当1円を含んでおります。また、第92期の1株当たり配当額には、特別配当8円を含んでおります。

5 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	66 (15)
情報処理サービス業	107 (120)
不動産賃貸業	1
リース業	1 (1)
合計	175 (136)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 人材会社からの派遣社員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	66 (15)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 人材会社からの派遣社員は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和48年6月に結成された労働組合があり、全国証券労働組合協議会に加盟しております。平成18年9月30日現在の組合員数は36名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調に推移する企業収益を背景に民間設備投資が引続き高水準となる中、雇用情勢や個人消費にも改善の動きが波及するなど、背景は着実な回復傾向を示しました。

株式市況についてみますと、5年7か月ぶりの高水準である1万7千円台でスタートした日経平均株価は、その後、米国経済の先行き不安から世界的な同時株安懸念が台頭、6月中旬には1万4千円台まで急落しました。

しかし、期央以降は再び内需中心の景気拡大期待が高まったことから、徐々に水準を切り上げる展開となり、1万6千円台を回復しました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、軟調な株式市況を映して平成18年6月には3,000億円を割り込み、その後期末にかけても概ね漸減傾向で推移しました。このような情勢下、証券金融業においては、「信用サポートローン」の提携先の拡大をはじめ、「ビジネスローン」については証券会社等とのローン媒介を通じた新規顧客獲得や、さらにはネット取引を中心とする「コムストックローン」の推進など証券・金融市場のニーズに積極的に対応いたしました。また情報処理サービス業においても、証券業界をはじめとして積極的な事業展開を進めるなどグループの総力を挙げて企業経営に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結営業収益は3,612百万円と前年同期比443百万円の増収となったものの、連結経常利益は当社および持分法適用関連会社の減益から510百万円と前年同期比335百万円の減益となりました。連結中間純利益では346百万円と前年同期比1,147百万円の大幅増益となりましたが、これは前年同期の関係会社株式120万株の売出しという特殊要因が剥落したことによるものであり、この影響を除いた実勢ベースで比べると338百万円の減益となります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 証券金融業

証券金融業は、借入有価証券代り金利息が運用利回りの上昇を主因に増加したため、営業収益は2,560百万円と前中間連結会計期間に比べ331百万円(14.9%)の増収となりました。一方、貸借取引貸付金の運用平均残高の減少を主因に利鞘収入が減少、一般管理費でシステム運用費用が増加したことにより、営業利益は365百万円と前中間連結会計期間に比べ244百万円(△40.1%)の減益となりました。

② 情報処理サービス業

情報処理サービス業は、証券システムの運用収入の増加や開発収入の増加を主因として、営業収益は894百万円と前中間連結会計期間に比べ140百万円(18.7%)の増収となりました。一方、営業費用は、運用に伴う外注費や運用費の増加、一般管理費で賃借料が増加したものの営業収益の伸びが大きく、営業利益は15百万円と前中間連結会計期間に比べ91百万円の増益となりました。

③ 不動産賃貸業

不動産賃貸業は、建物にかかる家賃収入は変動なく、営業収入は83百万円と前中間連結会計期間並みとなりました。一方、減価償却費が増加したため、営業利益は69百万円と前中間連結会計期間に比べ4百万円(△6.0%)の減益となりました。

④ リース業

リース業は、コンピューターおよびソフトウェアのリース料収入の減少を主因に営業収益は73百万円と前中間連結会計期間に比べ28百万円(△28.3%)の減収となりました。一方、一般管理費で人件費、減価償却費が減少となりましたが、営業収益の減収分をカバーできず、営業損益は25百万円の損失となり前中間連結会計期間に比べ22百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,715百万円減少し、当中間連結会計期間末には11,014百万円（対前年同期比2,757百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、法人税等の支払額の増加を主因に、1,808百万円の支出超と前中間連結会計期間に比べ3,866百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形・無形固定資産の取得を主因に375百万円の支出超と前中間連結会計期間に比べ1,163百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払等により530百万円の支出超と前中間連結会計期間に比べ261百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業		
情報処理サービス	903	14.2
ソフトウェア開発	323	152.5
合計	1,227	33.5

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	2,357	19.6	1,709	19.5
ソフトウェア開発	532	183.7	409	356.5
合計	2,889	33.8	2,118	39.3

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
証券金融業		
貸付金	2,005	17.9
有価証券貸借取引	445	9.4
その他	109	△8.8
小計	2,560	14.9
情報処理サービス業		
情報処理サービス	647	19.8
ソフトウェア開発	204	62.3
機械販売	42	△51.0
小計	894	18.7
不動産賃貸業	83	△0.3
リース業	73	△28.3
合計	3,612	14.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株だいかう証券ビジネス	545	17.2	575	15.9

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約および重要な変更解約はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,500,000
計	94,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,500,000	38,500,000	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	
計	38,500,000	38,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		38,500		3,500		1,729

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	4,299	11.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,563	6.65
(株)大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号	2,293	5.95
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,000	5.19
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,759	4.56
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,666	4.32
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,666	4.32
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.32
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,665	4.32
(財)資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	843	2.19
計		20,423	53.04

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は1,431千株であります。
2 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は1,581千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,100		
	(相互保有株式) 普通株式 70,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,934,900	379,349	
単元未満株式	普通株式 25,000		
発行済株式総数	38,500,000		
総株主の議決権		379,349	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権45個)および貸借取引業務に伴い所有している株式が146,500株(議決権1,465個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	470,100		470,100	1.22
(相互保有株式) (株)ODKソリュー ションズ	同上	70,000		70,000	0.18
計		540,100		540,100	1.40

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	849	837	794	790	714	718
最低(円)	779	724	669	615	653	606

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金		14,812		12,054		15,769	
2 有価証券	2.5	15,567		31,675		29,291	
3 貸付金	6	286,514		201,318		317,098	
4 借入有価証券代り金		426,355		332,012		423,139	
5 繰延税金資産		137		109		187	
6 その他		957		5,386		5,771	
貸倒引当金		39		42		50	
流動資産合計		744,305	95.3	582,513	94.4	791,208	96.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	1,090		1,050		1,081	
2 無形固定資産		1,093		1,112		1,155	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2.5	33,789		31,675		30,073	
(2) 繰延税金資産		252		237		234	
(3) その他		423		423		425	
貸倒引当金		85		89		88	
固定資産合計		36,563	4.7	34,410	5.6	32,882	4.0
資産合計		780,868	100.0	616,924	100.0	824,091	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	コールマネー	284,000		177,500		229,800		
2	売渡手形	121,300				82,500		
3	短期借入金	134,878		321,050		327,678		
4	コマーシャル・ペーパー	86,000		26,000		43,500		
5	未払法人税等	363		53		1,114		
6	賞与引当金	193		219		195		
7	貸借取引担保金	9,585		3,737		4,366		
8	信用サポートローン 担保金	5,800		2,300		2,780		
9	貸付有価証券代り金	103,060		45,095		88,588		
10	損害補償損失引当金			35		35		
11	その他	617		646		1,802		
	流動負債合計	745,799	95.5	576,638	93.4	782,361	94.9	
固定負債								
1	長期借入金	500		4,400		4,900		
2	退職給付引当金	1,050		933		925		
3	役員退職慰労引当金	525		510		590		
4	繰延税金負債	365		755		958		
5	その他	92		94		93		
	固定負債合計	2,534	0.3	6,694	1.1	7,467	0.9	
	負債合計	748,333	95.8	583,332	94.5	789,829	95.8	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	347	0.1			517	0.1	
(資本の部)								
	資本金	3,500	0.4			3,500	0.4	
	資本剰余金	1,730	0.2			1,731	0.2	
	利益剰余金	26,259	3.4			26,798	3.3	
	その他有価証券 評価差額金	1,299	0.2			2,314	0.3	
	自己株式	601	0.1			600	0.1	
	資本合計	32,187	4.1			33,743	4.1	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	780,868	100.0			824,091	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,500			
2 資本剰余金				1,731			
3 利益剰余金				27,628			
4 自己株式				599			
株主資本合計				32,260	5.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	8			1,882	0.3		
2 土地再評価差額金				1,083	0.2		
評価・換算差額等 合計				798	0.1		
少数株主持分				532	0.1		
純資産合計				33,591	5.5		
負債純資産合計				616,924	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益										
1 貸付金利息		1,512		1,531		3,247				
2 借入有価証券代り金利息		136		384		286				
3 受取手数料		120		109		244				
4 有価証券貸付料		407		445		934				
5 業務受託収入		666		852		2,861				
6 その他		326	3,169	288	3,612	740	8,315	100.0		
営業費用										
1 借入金支払利息		78		377		190				
2 コマーシャル・ペーパー 利息		4		23		21				
3 貸付有価証券代り金利息		13		30		25				
4 有価証券借入料		229		269		544				
5 支払手数料		299		403		813				
6 その他		700	1,325	784	1,887	2,085	3,682	44.3		
営業総利益			1,843	58.2		1,725	47.7			
販売費及び一般管理費										
1 報酬給与等		350		397		867				
2 退職給付費用		20		27		41				
3 役員退職慰労引当金繰入		65		47		130				
4 賞与引当金繰入		193		219		195				
5 減価償却費		201		187		359				
6 損害補償損失引当金繰入						35				
7 その他		393	1,225	38.7	427	1,307	2,386	28.7		
営業利益			618	19.5		417	11.5	2,246	27.0	
営業外収益										
1 受取利息		1		1		3				
2 受取配当金		36		9		43				
3 持分法による投資利益		196		64		307				
4 その他		4	238	7.5	21	95	365	4.4		
営業外費用										
1 支払利息				0		0				
2 その他		10	10	0.3	2	2	10	0.1		
経常利益			846	26.7		510	14.1	2,601	31.3	
特別利益										
1 貸倒引当金戻入		12		14		13				
2 有形固定資産売却益	1		12	0.4	3	17	178	192	2.3	
特別損失										
1 関係会社株式売却損		1,100				1,100				
2 有形固定資産除却損	2			7		16				
3 有形固定資産売却損	3		1,100	34.7	7	7	3	1,120	13.5	
税金等調整前中間(当期) 純利益または税金等調整前 中間純損失()			241	7.6		520	14.4	1,674	20.1	
法人税、住民税および 事業税		492		75		1,273				
法人税等調整額		99	591	18.7	83	159	4.4	80	1,353	16.3
少数株主損失または 少数株主利益()			31	1.0		15	0.4		138	1.6
中間(当期)純利益または 中間純損失()			801	25.3		346	9.6	181	2.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,730		1,730
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,730		1,731
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			27,174		27,174
利益剰余金増加高					
1 関係会社株式売却に 伴う土地再評価差額金 増加高		198		198	
2 当期純利益			198	181	379
利益剰余金減少高					
1 関係会社土地再評価 差額金変動に伴う減少高				443	
2 配当金		265		265	
3 役員賞与		46		46	
4 中間純損失		801	1,112		755
利益剰余金 中間期末(期末)残高			26,259		26,798

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	26,798	600	31,429
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			531		531
役員賞与(注)			69		69
中間純利益			346		346
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				0	0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				2	2
評価・換算差額等への振替			1,083		1,083
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	829	1	830
平成18年9月30日残高(百万円)	3,500	1,731	27,628	599	32,260

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,314		2,314	517	34,261
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					531
役員賞与(注)					69
中間純利益					346
自己株式の処分					0
自己株式の取得					0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少					2
評価・換算差額等への振替					1,083
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	432	1,083	1,515	14	1,501
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	432	1,083	1,515	14	670
平成18年9月30日残高(百万円)	1,882	1,083	798	532	33,591

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 または税金等調整前中間純損失 (△)		△241	520	1,674
減価償却費		340	317	638
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△161	△6	18
賞与引当金の増加額		4	23	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		△37	8	△162
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		62	△80	127
損害補償損失引当金の増加額		—	—	35
受取利息及び受取配当金		△1,739	△2,016	△3,700
支払利息		95	430	237
持分法による投資利益		△196	△64	△307
関係会社株式売却損		1,100	—	1,100
有形固定資産売却益		—	△3	△178
有形固定資産除却損		—	7	16
有形固定資産売却損		—	—	3
定期性預金の純減少額		—	1,000	—
有価証券及び投資有価証券 の純増加額		△430	△4,530	△9,209
貸付金の増減額(△は増加額)		△50,784	115,780	△81,368
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加額)		△195,187	91,126	△191,972
コールマネーの増減額 (△は減少額)		143,000	△52,300	88,800
売渡手形の増減額 (△は減少額)		32,800	△82,500	△6,000
短期借入金の増減額 (△は減少額)		45,000	△6,628	237,800
コマーシャル・ペーパーの 増減額(△は減少額)		61,000	△17,500	18,500
貸付有価証券代り金の減少額		△35,737	△43,492	△50,209
貸借取引担保金の増減額 (△は減少額)		1,555	△628	△3,663
信用サポートローン担保金の 減少額		—	△480	△3,019
長期借入金の増減額 (△は減少額)		—	△500	4,400
売上債権の増減額 (△は増加額)		155	446	△331
たな卸資産の増加額		△305	△400	△65
仕入債務の増減額 (△は減少額)		156	△103	187
役員賞与の支払額		△46	△69	△46
その他		△27	△719	△4,561
小計		376	△2,361	△1,250
利息及び配当金の受取額		1,787	2,024	3,744
利息の支払額		△102	△354	△223
法人税等の支払額		△3	△1,117	△61
営業活動による キャッシュ・フロー		2,057	△1,808	2,209

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△40	△40	△40
定期性預金の払戻による収入		40	40	40
有価証券の取得による支出		—	△99	—
関係会社株式の売却による収入		987	—	987
有形固定資産の取得による支出		△100	△93	△306
有形固定資産の売却による収入		—	6	304
無形固定資産の取得による支出		△102	△189	△387
その他		3	1	△0
投資活動による キャッシュ・フロー		787	△375	597
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の売却による収入		0	0	2
自己株式の取得による支出		△3	△0	△9
配当金の支払額		△265	△529	△265
少数株主への配当金の支払額		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△269	△530	△274
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		2,575	△2,715	2,533
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,195	13,729	11,195
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		13,771	11,014	13,729

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング 大阪電子計算㈱ なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数2社 会社名 ㈱だいこう証券ビジネス、 ㈱だいこうエンタープライズ</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング ㈱ODKソリューションズ なお、非連結子会社はありません。 注) 大阪電子計算㈱は平成18年9月3日付にて㈱ODKソリューションズへ商号を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数2社 会社名 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング 大阪電子計算㈱ なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数2社 会社名 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 損害補償損失引当金 連結子会社1社では、損害補償の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 損害補償損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定およびリスク管理委員会における決裁に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および短期的な投資を計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,059百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産 の減価償却 2,585百万円 累計額</p>	<p>※1 有形固定資産 の減価償却 2,304百万円 累計額</p>	<p>※1 有形固定資産 の減価償却 2,576百万円 累計額</p>
<p>※2 このうち 有価証券 12,327百万円 投資有価証券 26,648百万円 は日本銀行の即時決済に備え 32,755百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として、6,220百万 円を差入れております。</p>	<p>※2 このうち 有価証券 26,977百万円 投資有価証券 24,637百万円 は日本銀行の即時決済に備え 46,011百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として5,603百万円 を差入れております。</p>	<p>※2 このうち 有価証券 26,395百万円 投資有価証券 18,249百万円 は日本銀行の即時決済に備え 37,893百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として6,752百万円 を差入れております。</p>
<p>3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の時価 622,234百万円 うち 貸付 有価証券 17,750百万円 うち 再担保差入 23,769百万円 うち 手許保管 580,714百万円</p>	<p>3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の時価 437,622百万円 うち 貸付 有価証券 16,841百万円 うち 再担保差入 23,938百万円 うち 手許保管 396,842百万円</p>	<p>3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の時価 672,283百万円 うち 貸付 有価証券 20,517百万円 うち 再担保差入 26,613百万円 うち 手許保管 625,152百万円</p>
<p>4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の時価 648,253百万円 うち 貸付 有価証券 193,089百万円 うち 再担保差入 187,576百万円 うち 手許保管 267,587百万円</p>	<p>4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の時価 477,054百万円 うち 貸付 有価証券 31,366百万円 うち 再担保差入 103,869百万円 うち 手許保管 341,818百万円</p>	<p>4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の時価 566,501百万円 うち 貸付 有価証券 115,837百万円 うち 再担保差入 131,907百万円 うち 手許保管 318,756百万円</p>
<p>※5 消費貸借契約による貸付有価 証券の中間連結貸借対照表価額 投資有価証券 653百万円</p>	<p>※5 消費貸借契約による貸付有価 証券の中間連結貸借対照表価額 有価証券 1,098百万円 投資有価証券 998百万円</p>	<p>※5 消費貸借契約による貸付有価 証券の連結貸借対照表価額 投資有価証券 3,978百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>極度額総額</td> <td>86,102百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行額</td> <td>4,411百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高</td> <td>81,690百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	極度額総額	86,102百万円	貸付実行額	4,411百万円	貸付未実行残高	81,690百万円	<p>※6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>極度額総額</td> <td>93,637百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行額</td> <td>6,428百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高</td> <td>87,208百万円</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務 連結子会社(株)ODKソリューションズは、(株)キーポート・ソリューションズより、(株)オーデューケー情報システムの株式譲渡契約における瑕疵担保責任に関連して、最大300百万円の補償を求める訴訟が東京地方裁判所に提起されております。 (株)ODKソリューションズとしては、十分かつ正当な抗弁ができると判断し、現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、偶発債務として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。 なお、当該瑕疵担保責任の履行に備えるため、前連結会計年度において損害補償損失引当金35百万円を計上しております。</p> <p>※8 土地再評価差額金 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、持分法適用関連会社1社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額であります。</p>	極度額総額	93,637百万円	貸付実行額	6,428百万円	貸付未実行残高	87,208百万円	<p>※6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>極度額総額</td> <td>87,513百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行額</td> <td>5,198百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高</td> <td>82,314百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	極度額総額	87,513百万円	貸付実行額	5,198百万円	貸付未実行残高	82,314百万円
極度額総額	86,102百万円																			
貸付実行額	4,411百万円																			
貸付未実行残高	81,690百万円																			
極度額総額	93,637百万円																			
貸付実行額	6,428百万円																			
貸付未実行残高	87,208百万円																			
極度額総額	87,513百万円																			
貸付実行額	5,198百万円																			
貸付未実行残高	82,314百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
—————	<p>※1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地および建物</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	土地および建物	3百万円	建物および構築物	0百万円	その他	7百万円	計	7百万円	<p>※1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地および建物</td> <td>178百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	土地および建物	178百万円	建物および構築物	14百万円	その他	1百万円	計	16百万円	建物および構築物	2百万円	その他	0百万円	計	3百万円
土地および建物	3百万円																							
建物および構築物	0百万円																							
その他	7百万円																							
計	7百万円																							
土地および建物	178百万円																							
建物および構築物	14百万円																							
その他	1百万円																							
計	16百万円																							
建物および構築物	2百万円																							
その他	0百万円																							
計	3百万円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	38,500	—	—	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,522,873	943	4,806	1,519,010

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 943株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 168株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 4,638株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	531	14	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114	3	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金 14,812百万円	現金および預金 12,054百万円	現金および預金 15,769百万円
有価証券 15,567百万円	有価証券 31,675百万円	有価証券 29,291百万円
計 30,379百万円	計 43,729百万円	計 45,061百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,040百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,040百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,040百万円
預入期間が3ヶ月を超える有価証券 Δ 14,568百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券 Δ 31,675百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券 Δ 29,291百万円
現金及び現金同等物 13,771百万円	現金及び現金同等物 11,014百万円	現金及び現金同等物 13,729百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産(備品および器具)	517	323	194	有形固定資産(備品および器具)	730	414	316	有形固定資産(備品および器具)	649	380	269
無形固定資産(ソフトウェア)	118	51	67	無形固定資産(ソフトウェア)	213	83	130	無形固定資産(ソフトウェア)	161	65	95
合計	636	374	261	合計	944	497	446	合計	811	446	364
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 125百万円 1年超 140百万円 合計 266百万円				② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 152百万円 1年超 297百万円 合計 450百万円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 138百万円 1年超 231百万円 合計 369百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 63百万円 減価償却費相当額 61百万円 支払利息相当額 2百万円				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 91百万円 減価償却費相当額 87百万円 支払利息相当額 3百万円				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 138百万円 減価償却費相当額 132百万円 支払利息相当額 4百万円			
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
(貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td> <td>207</td> <td>164</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td> <td>463</td> <td>275</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671</td> <td>440</td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	207	164	43	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	463	275	188	合計	671	440	231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td> <td>103</td> <td>85</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td> <td>466</td> <td>369</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>570</td> <td>454</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	103	85	18	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	466	369	97	合計	570	454	115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td> <td>138</td> <td>111</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td> <td>466</td> <td>322</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> <td>434</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	138	111	26	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	466	322	143	合計	605	434	170
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	207	164	43																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	463	275	188																																															
合計	671	440	231																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	103	85	18																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	466	369	97																																															
合計	570	454	115																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	138	111	26																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	466	322	143																																															
合計	605	434	170																																															
② 未経過リース料中間期末残高 1年以内 142百万円 1年超 128百万円 合計 271百万円 なお、未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が営業債権等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料中間期末残高 1年以内 99百万円 1年超 34百万円 合計 133百万円 同左	② 未経過リース料期末残高 1年以内 132百万円 1年超 68百万円 合計 201百万円 なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。																																																
③ 受取リース料および減価償却費 受取リース料 93百万円 減価償却費 66百万円	③ 受取リース料および減価償却費 受取リース料 67百万円 減価償却費 51百万円	③ 受取リース料および減価償却費 受取リース料 169百万円 減価償却費 130百万円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	739	2,608	1,869
(2) 債券			
国債・地方債等	30,374	30,341	△33
社債	4,250	4,249	△0
金融債	1,000	999	△0
(3) その他	2,996	3,031	34
合計	39,360	41,229	1,868

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

② 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
資産担保コマーシャル・ペーパー	1,999
信託受益権	34
非上場株式	119

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
債券			
国債、地方債等	99	99	0
計	99	99	0

② その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	775	3,653	2,877
(2) 債券			
国債・地方債等	48,163	48,104	△58
社債	1,908	1,907	△1
金融債	1,000	999	△0
(3) その他	2,882	2,842	△40
合計	54,730	57,507	2,776

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

③ 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	82

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	775	4,236	3,460
(2) 債券			
国債・地方債等	42,306	42,165	△140
社債	3,525	3,520	△4
金融債	1,000	998	△1
(3) その他	2,592	2,575	△17
合計	50,199	53,496	3,296

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

② 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	82

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,229	754	84	102	3,169	—	3,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	272	62	19	354	(354)	—
計	2,229	1,026	146	121	3,524	(354)	3,169
営業費用	1,619	1,103	72	123	2,918	(368)	2,550
営業利益又は営業損失(△)	610	△76	73	△2	605	13	618

- (注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。
 2 事業の種類別セグメントの名称のうち「リース業」は、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当中間連結会計期間より名称を変更しております。
 3 各事業の主な売上高
 (1) 証券金融業…貸付金利息、有価証券貸付料等
 (2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等
 (3) 不動産賃貸業…建物、建物附属設備等の賃貸料
 (4) リース業…コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,560	894	83	73	3,612	—	3,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	502	62	13	577	(577)	—
計	2,560	1,397	145	86	4,190	(577)	3,612
営業費用	2,195	1,382	76	111	3,765	(570)	3,195
営業利益又は営業損失(△)	365	15	69	△25	424	(7)	417

- (注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。
 2 各事業の主な売上高
 (1) 証券金融業…貸付金利息、有価証券貸付料等
 (2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等
 (3) 不動産賃貸業…不動産賃貸料
 (4) リース業…コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,831	3,129	170	182	8,315	—	8,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	878	124	32	1,034	(1,034)	—
計	4,831	4,007	295	214	9,349	(1,034)	8,315
営業費用	3,277	3,432	154	226	7,091	(1,022)	6,068
営業利益又は営業損失(△)	1,554	575	140	△11	2,258	(11)	2,246

- (注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。
- 2 事業の種類別セグメントの名称のうち「リース業」は、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当連結会計年度より名称を変更しております。
- 3 各事業の主な売上高
- (1) 証券金融業……………貸付金利息、有価証券貸付料等
 - (2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等
 - (3) 不動産賃貸業……………不動産賃貸料
 - (4) リース業……………コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 870.66円	1株当たり純資産額 893.95円	1株当たり純資産額 910.08円
1株当たり中間純損失 20.87円	1株当たり中間純利益 9.98円	1株当たり当期純利益 2.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在せず、また1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純損失 801百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 346百万円	連結損益計算書上の当期純利益 181百万円
普通株式に係る中間純損失 786百万円	普通株式に係る中間純利益 369百万円	普通株式に係る当期純利益 105百万円
普通株主に帰属しない金額 △15百万円	普通株主に帰属しない金額 △22百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
普通株式の期中平均株式数 37,667,663株	普通株式の期中平均株式数 36,979,763株	利益処分による役員賞与金 76百万円
		普通株主に帰属しない金額 76百万円
		普通株式の期中平均株式数 37,324,745株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

連結子会社(株)ODKソリューションズは、(株)キーポート・ソリューションズより、(株)オーディーケイ情報システムの株式譲渡契約における瑕疵担保責任に関連して、最大300百万円の補償を求める訴訟が東京地方裁判所に提起されております。

平成18年9月4日に東京地方裁判所に対し準備書面の提出を行い、平成18年10月13日に審理が開始し、平成18年11月27日に第4回口頭弁論を行っております。(株)ODKソリューションズとしては、十分かつ正当な抗弁ができると判断し、現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、偶発債務として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当該瑕疵担保責任の履行に備えるため、前連結会計年度において損害補償損失引当金35百万円を計上しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		14,194		11,379		14,682		
2	2.5	15,567		31,575		29,291		
3		141,565		90,049		157,064		
4		100,331		61,210		109,036		
5	6	43,296		50,056		50,993		
6		1,316						
7		426,355		332,012		423,139		
8		92		77		143		
9		235		4,585		4,900		
		貸倒引当金		41		46		
		流動資産合計	742,916	96.1	580,906	95.4	789,205	96.8
固定資産								
1	1	305		340		302		
2		675		857		848		
3								
		(1) 投資有価証券		26,148		24,424		
	2.5	28,048						
		(2) その他		675		786		
		貸倒引当金		89		88		
		投資その他の資産合計	28,919		26,735		25,122	
		固定資産合計	29,900	3.9	27,932	4.6	26,273	3.2
		資産合計	772,817	100.0	608,839	100.0	815,479	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
1	コールマネー	284,000		177,500		229,800				
2	売渡手形	121,300				82,500				
3	短期借入金	134,878		321,050		327,678				
4	コマースャル・ペーパー	86,000		26,000		43,500				
5	未払法人税等	363		53		829				
6	賞与引当金	83		99		80				
7	貸借取引担保金	9,585		3,737		4,366				
8	信用サポートローン 担保金	5,800		2,300		2,780				
9	貸付有価証券代り金	103,060		45,095		88,588				
10	その他	274		365		1,365				
	流動負債合計		745,344	96.5		576,200	94.6		781,488	95.8
固定負債										
1	長期借入金	500		4,400		4,900				
2	退職給付引当金	452		372		403				
3	役員退職慰労引当金	382		390		409				
4	繰延税金負債	365		755		958				
5	その他	1		1		1				
	固定負債合計		1,700	0.2		5,919	1.0		6,671	0.8
	負債合計		747,045	96.7		582,120	95.6		788,160	96.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,500	0.5			3,500	0.4
資本剰余金							
1 資本準備金		1,729				1,729	
2 その他資本剰余金		0				1	
資本剰余金合計		1,730	0.2			1,731	0.2
利益剰余金							
1 利益準備金		774				774	
2 任意積立金		17,224				17,224	
3 中間(当期)未処分利益		1,567				2,269	
利益剰余金合計		19,565	2.5			20,267	2.5
その他有価証券評価差額金		1,110	0.1			1,959	0.3
自己株式		133	0.0			138	0.0
資本合計		25,772	3.3			27,319	3.4
負債・資本合計		772,817	100.0			815,479	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,500	0.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,729			
(2) その他資本剰余金				1			
資本剰余金合計				1,731	0.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				774			
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金				1,244			
別途積立金				16,580			
繰越利益剰余金				1,380			
利益剰余金合計				19,978	3.2		
4 自己株式				139	0.0		
株主資本合計				25,070	4.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,648			
評価・換算差額等 合計				1,648	0.3		
純資産合計				26,718	4.4		
負債純資産合計				608,839	100.0		

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			2,229	100.0		2,560	100.0		4,831	100.0
1 貸付金利息			1,512			1,531			3,247	
2 借入有価証券代り金利息			136			384			286	
3 受取手数料			120			109			244	
4 有価証券貸付料			407			445			934	
5 その他			52			88			119	
II 営業費用			493	22.1		951	37.1		1,080	22.4
1 借入金支払利息			78			377			190	
2 コマーシャル・ペーパー 利息			4			23			21	
3 貸付有価証券代り金利息			13			30			25	
4 有価証券借入料			229			269			544	
5 支払手数料等			167			251			298	
営業総利益			1,736	77.9		1,609	62.9		3,750	77.6
III 一般管理費			1,138	51.1		1,256	49.1		2,223	46.0
営業利益			597	26.8		353	13.8		1,527	31.6
IV 営業外収益	※2		114	5.1		101	4.0		173	3.6
V 営業外費用			9	0.4		0	0.0		10	0.2
経常利益			702	31.5		455	17.8		1,690	35.0
VI 特別利益	※3		950	42.7		14	0.6		1,130	23.4
VII 特別損失	※4		—	—		6	0.3		7	0.2
税引前中間(当期)純利益			1,653	74.2		463	18.1		2,813	58.2
法人税、住民税および 事業税		492			74			988		
法人税等調整額		66	558	25.1	75	150	5.9	28	1,016	21.0
中間(当期)純利益			1,094	49.1		312	12.2		1,796	37.2
前期繰越利益			472			—			472	
中間(当期)未処分利益			1,567			—			2,269	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
配当準備積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	774	1,144	16,080	2,269	20,267	△138	25,359	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				△532	△532		△532	
役員賞与(注)				△69	△69		△69	
配当準備積立金の積立(注)		100		△100	—		—	
別途積立金の積立(注)			500	△500	—		—	
中間純利益				312	312		312	
自己株式の取得						0	0	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	100	500	△888	△288	△0	△289	
平成18年9月30日残高(百万円)	774	1,244	16,580	1,380	19,978	△139	25,070	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,959	1,959	27,319
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△532
役員賞与(注)			△69
配当準備積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
中間純利益			312
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△311	△311	△311
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△311	△311	△600
平成18年9月30日残高(百万円)	1,648	1,648	26,718

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>———</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定およびリスク管理委員会における決裁に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,718百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 336百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 284百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 316百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産 有価証券のうち12,327百万円、投資有価証券のうち20,428百万円は日本銀行の即時決済に備え担保として、また、投資有価証券のうち300百万円、関係会社株式(投資有価証券に計上)のうち159百万円を日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として差入れております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 このうち 有価証券 26,977百万円 投資有価証券 19,034百万円 関係会社株式 159百万円 は、日本銀行の即時決済に備え46,011百万円を担保として、また、日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として159百万円を差入れております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 このうち 有価証券 26,395百万円 投資有価証券 12,520百万円 関係会社株式 159百万円 は、日本銀行の即時決済に備え37,893百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として1,182百万円を差入れております。</p>
<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 622,234百万円 うち貸付有価証券 17,750百万円 うち再担保差入 23,769百万円 うち手許保管 580,714百万円</p>	<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 437,622百万円 うち貸付有価証券 16,841百万円 うち再担保差入 23,938百万円 うち手許保管 396,842百万円</p>	<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 672,283百万円 うち貸付有価証券 20,517百万円 うち再担保差入 26,613百万円 うち手許保管 625,152百万円</p>
<p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 648,253百万円 うち貸付有価証券 193,089百万円 うち再担保差入 187,576百万円 うち手許保管 267,587百万円</p>	<p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 477,054百万円 うち貸付有価証券 31,366百万円 うち再担保差入 103,869百万円 うち手許保管 341,818百万円</p>	<p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 566,501百万円 うち貸付有価証券 115,837百万円 うち再担保差入 131,907百万円 うち手許保管 318,756百万円</p>
<p>※5 消費貸借契約による貸付有価証券の中間貸借対照表価額 投資有価証券 653百万円</p>	<p>※5 消費貸借契約による貸付有価証券の中間貸借対照表価額 有価証券 1,098百万円 投資有価証券 998百万円</p>	<p>※5 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額 投資有価証券 3,978百万円</p>
<p>※6 証券会社、顧客および子会社向け極度貸付 極度額総額および貸付未実行残高 極度額総額 87,902百万円 貸付実行額 5,309百万円 貸付未実行残高 82,592百万円</p>	<p>※6 証券会社、顧客および子会社向け極度貸付 極度額総額および貸付未実行残高 極度額総額 95,437百万円 貸付実行額 6,597百万円 貸付未実行残高 88,840百万円</p>	<p>※6 証券会社、顧客および子会社向け極度貸付 極度額総額および貸付未実行残高 極度額総額 89,313百万円 貸付実行額 5,458百万円 貸付未実行残高 83,855百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 20百万円 無形固定資産 179百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 41百万円 無形固定資産 144百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 38百万円 無形固定資産 314百万円
※2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 92百万円	※2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 78百万円	※2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 12百万円 受取配当金 126百万円
※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 12百万円 関係会社株式 売却益 937百万円 ——	※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 11百万円 土地建物売却益 3百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 13百万円 関係会社株式 売却益 937百万円 土地建物売却益 178百万円
	※4 特別損失のうち重要なもの 備品および器具 除却損 6百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 建物除却損 2百万円 備品および器具 除却損 1百万円 建物売却損 2百万円 備品および器具 売却損 0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	469,362	943	168	470,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 943株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 168株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両および運搬具)</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(車両および運搬具)	6	0	6	有形固定資産(備品および器具)	12	12	0	合計	18	12	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両および運搬具)</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(車両および運搬具)	6	1	4	合計	6	1	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両および運搬具)</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(車両および運搬具)	6	0	5	合計	6	0	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
有形固定資産(車両および運搬具)	6	0	6																																							
有形固定資産(備品および器具)	12	12	0																																							
合計	18	12	6																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
有形固定資産(車両および運搬具)	6	1	4																																							
合計	6	1	4																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
有形固定資産(車両および運搬具)	6	0	5																																							
合計	6	0	5																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円																						
1年以内	1百万円																																									
1年超	4百万円																																									
合計	6百万円																																									
1年以内	1百万円																																									
1年超	3百万円																																									
合計	4百万円																																									
1年以内	1百万円																																									
1年超	4百万円																																									
合計	5百万円																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円																												
支払リース料	2百万円																																									
減価償却費相当額	2百万円																																									
支払リース料	0百万円																																									
減価償却費相当額	0百万円																																									
支払リース料	2百万円																																									
減価償却費相当額	2百万円																																									
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	159	4,341	4,181

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	159	6,434	6,275

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	159	10,698	10,539

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第93期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年10月26日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 114百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成18年11月28日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類			提出日	提出先
有価証券報告書および その添付書類	事業年度 (第92期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月27日	近畿財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥	家	秀	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	晃	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高 郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸 幸	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥	家	秀	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高 郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸 幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。